

令和 8 年度 下関市土地取得特別会計予算

令和 8 年度

下関市土地取得特別会計予算

令和 8 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 747,420 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		4,521
	1 使用料	4,521
2 財産収入		370,922
	1 財産運用収入	467
	2 財産売却収入	370,455
3 繰入金		266,200
	1 他会計繰入金	266,200
4 繰越金		5,777
	1 繰越金	5,777
5 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		747,420

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 土地取得事業費		644,420
	1 土地取得事業費	644,420
2 公債費		103,000
	1 公債費	103,000
歳 出 合 計		747,420

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額若しくは一部を繰延べ償還し又は償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

令和 8 年度

下関市土地取得特別会計予算  
に関する説明書



歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 土地取得事業費	644,420	381,731	262,689
2 公債費	103,000	316,913	△ 213,913
歳出合計	747,420	698,644	48,776

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	市債	その他	
	100,000	544,420	
		103,000	
	100,000	647,420	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 使用料		4,521	4,171	350
		1 土地取得事業使用料	4,521	4,171	350
2 財産収入			370,922	317,073	53,849
	1 財産運用収入		467	160	307
		1 利子及び配当金	467	160	307
	2 財産売払収入		370,455	316,913	53,542
		1 不動産売払収入	370,455	316,913	53,542
3 繰入金			266,200	271,400	△ 5,200
	1 他会計繰入金		266,200	271,400	△ 5,200
		1 一般会計繰入金	266,200	271,400	△ 5,200
4 繰越金			5,777	6,000	△ 223
	1 繰越金		5,777	6,000	△ 223
		1 繰越金	5,777	6,000	△ 223
5 市債			100,000	100,000	0
	1 市債		100,000	100,000	0
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地使用料	4,521	土地使用料
1 基金利子収入	467	土地開発基金利子収入
1 土地売払収入	370,455	土地売払収入
1 一般会計繰入金	266,200	一般会計繰入金
1 前年度繰越金	5,777	
1 公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債 対象額 100,000千円的全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地取得事業費	644,420	381,731	262,689		100,000	544,420	
1 土地取得事業費	644,420	381,731	262,689		100,000	544,420	
1 土地取得事業費	378,220	110,331	267,889		100,000	278,220	
2 国道用地取得事業費	266,200	271,400	△ 5,200			266,200	
2 公債費	103,000	316,913	△ 213,913			103,000	
1 公債費	103,000	316,913	△ 213,913			103,000	
1 元金	100,240	313,100	△ 212,860			100,240	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	4,735	一般職給	土地取得事業 110,765 一般職 1人
3 職員手当等	2,607	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	一般会計繰出金 267,455
4 共済費	1,488	共済組合負担金 互助会負担金	
10 需用費	20	消耗品費	
11 役務費	5	通信運搬費	
12 委託料	1,050	環境整備委託 看板等物品作製委託	
14 工事請負費	800	施設整備工事	
16 公有財産購入費	100,000	土地購入費	
26 公課費	60	消費税	
27 繰出金	267,455	一般会計繰出金	
2 給料	2,200	一般職給	国道用地先行取得事業
3 職員手当等	300	時間外勤務手当	
8 旅費	900	普通旅費	
10 需用費	156	消耗品費 燃料費	127 29
11 役務費	20	通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	24	有料道路通行料	24
16 公有財産購入費	91,700	土地購入費	91,700
21 補償補填及び賠償金	170,900	補償金	170,900
27 繰出金	100,240		

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
2 利子	2,760	3,813	△ 1,053			2,760		

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		公債管理特別会計繰出金 100,240	
27 繰出金	2,760	公債管理特別会計繰出金 2,760	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		1		6,935	2,907	
前 年 度		1		6,090	3,452	
比 較				845	△ 545	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	216		158		
	前 年 度	198		113		
	比 較	18		45		

計	共 済 費	合 計	備 考			
	9,842	1,488	11,330			
9,542	1,468	11,010				
300	20	320				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
471				2,062		
1,166				1,975		
△ 695				87		

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	845	給与改定に伴う増減分	125
		昇給に伴う増加分	5
		その他の増減分	715
職 員 手 当 等	△ 545	制度改正に伴う増減分	40
		その他の増減分	△ 585

説 明	備 考												
	給与改定の状況 給料の改定率 2.71% 給与改定実施時期 令和7年4月												
	平均昇給率 0.43% 昇給期 1月												
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度 1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現 に 在 職 する職員数	増減予定	計	本年度 1人	0人	1人	前年度 1人	0人	1人	増 減		
現 に 在 職 する職員数	増減予定	計											
本年度 1人	0人	1人											
前年度 1人	0人	1人											
増 減													
・期末勤勉手当の改正分	22												
・その他手当の改正分	18												

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 394,100
	平均給与月額	円 446,622
	平均年齢	年 月 51 6
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 382,100
	平均給与月額	円 432,652
	平均年齢	年 月 50 6

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 213,100
	国 の 制 度	円 200,300
大 学 卒	本 市	(上級) 円 242,000
	国 の 制 度	円 232,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年1月1日現在  職員数  1人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
	令和7年1月1日現在  職員数  1人	1 級	
2 級			
3 級			
4 級		1	100.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		1	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある  
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65

※ ( ) は 暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用者は62,000円が上限

### 3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普通債	313,100	200,240	100,000	100,240	200,000
(1) 公共用地先行取得	313,100	200,240	100,000	100,240	200,000
合 計	313,100	200,240	100,000	100,240	200,000